

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	2,746,221	2,760,071	5,796,292
経常利益または経常損失( ) (千円)	22,507	125,198	131,317
四半期純損失( )または当期純利 益(千円)	27,028	159,696	58,187
四半期包括利益または包括利益 (千円)	58,835	189,740	22,199
純資産額(千円)	7,754,392	7,506,102	7,789,616
総資産額(千円)	9,372,448	9,041,902	9,218,635
1株当たり四半期純損失金額( ) または1株当たり当期純利益金額 (円)	5.94	37.47	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.5	82.9	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,235	249,242	232,705
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,843	181,563	126,430
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,239	117,307	313,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,775,908	1,638,264	1,686,069

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.83	16.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間および第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社であるHKS USA, INC.は、第1四半期連結会計期間において営業活動を休止し、継続事業は当社へ移管しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が始まる中で企業活動・雇用情勢の一部で持ち直しの動きが見られるものの、欧州信用不安、デフレ・円高の定着等、不透明で厳しい環境が依然として続くなか、タイの洪水被害もあって10 - 12月期の実質GDP（季節調整済、年率）がマイナス0.7%となる等、なかなか回復軌道に乗ったとはいえない状況で推移いたしました。

当社が主とする事業領域である自動車のアフターマーケットは、更に構造的な要因である若年層が減少するなかにあつて、自動車メーカーのモータースポーツ離れ、省燃費・エコ・ハイブリッド等への傾斜も進み、スピード・ハイパワーといった性能に重点を置いたチューニングアップの従来商品は縮小傾向となっております。

このような環境下、当社では天然ガスを燃料とする自動車の新たな市場の可能性に経営資源を振り向けることとし、NGV(Natural Gas Vehicle)事業を経営を支える新たな柱とすべく体制の整備を図っているところであります。即ちガソリン車を天然ガスでも走れるようにするBi-fuel用改造キットやBi-fuel車の販売促進、およびディーゼルエンジンを改造して天然ガスで動くようにするエンジン改造事業を展開する等、鋭意取り組み始めたところであります。

一方、アフターマーケットでは、中国初となるチャイナ・オートサロンに、また米国ではセマ・ショーにそれぞれ出展し、彼の国での伸張を図るべく努力をいたしました。日本では平成24年1月に東京オートサロンに4年ぶりとなる出展をし、アフターマーケットの退潮に歯止めをかけるべく、新たな切り口での復調を模索しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,760百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

損益面では、出展経費を中心に経費が高んだこと等により営業損失113百万円（前年同期は37百万円の営業利益）、経常損失125百万円（前年同期は経常利益22百万円）となり、HKS USA INC.の営業活動の本社移管による休止に伴う従業員への特別退職金16百万円の発生等により四半期純損失は159百万円（前年同期は27百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ137百万円減少し、1,638百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は249百万円（前年同期は79百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失144百万円等の減少要因がありましたが、減価償却費165百万円、仕入債務の増加による資金の増加額125百万円および売上債権の減少による資金の増加額70百万円等があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は181百万円（前年同期は86百万円の使用）となりました。これは主に設備投資等有形固定資産の取得による支出204百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は139百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出50百万円、配当金の支払額42百万円および長期借入金の返済による支出24百万円によるものです。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は408百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名または登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	4,341,000	-	878,750	-	963,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
長谷川浩之	静岡県富士宮市	1,941	44.73
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	190	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	135	3.11
HKS従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	114	2.64
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	98	2.26
山本衛	静岡県富士宮市	93	2.16
北川五一	静岡県藤枝市	90	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	84	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	1.82
柿澤宏平	静岡県静岡市清水区	52	1.20
計	-	2,878	66.31

(注) 上記のほか、自己株式130千株(3.01%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,206,000	4,206	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	4,206	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	130,000	-	130,000	3.01
計	-	130,000	-	130,000	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,088,088	1,468,216
受取手形及び売掛金	996,029	916,155
有価証券	650,000	200,000
製品	961,496	884,159
仕掛品	197,944	248,331
原材料及び貯蔵品	670,519	647,462
その他	234,366	217,458
貸倒引当金	11,094	16,941
流動資産合計	4,787,349	4,564,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,452,421	1,521,117
機械装置及び運搬具(純額)	467,546	414,971
土地	1,976,601	1,974,881
その他(純額)	128,140	157,728
有形固定資産合計	4,024,709	4,068,699
無形固定資産		
のれん	3,503	2,335
その他	48,008	42,571
無形固定資産合計	51,511	44,906
投資その他の資産		
投資有価証券	51,489	60,335
その他	359,811	358,299
貸倒引当金	56,236	55,180
投資その他の資産合計	355,064	363,453
固定資産合計	4,431,286	4,477,060
資産合計	9,218,635	9,041,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,521	616,381
短期借入金	48,560	39,680
未払法人税等	19,410	20,299
賞与引当金	66,890	59,036
その他	401,037	436,898
流動負債合計	1,063,420	1,172,296
固定負債		
長期借入金	79,900	64,760
退職給付引当金	166,068	179,084
役員退職慰労引当金	115,500	114,850
資産除去債務	4,130	4,165
その他	-	643
固定負債合計	365,598	363,503
負債合計	1,429,019	1,535,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,110,440	5,907,340
自己株式	219	50,589
株主資本合計	7,951,970	7,698,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	7,917
為替換算調整勘定	181,598	208,606
その他の包括利益累計額合計	178,945	200,688
少数株主持分	16,591	8,291
純資産合計	7,789,616	7,506,102
負債純資産合計	9,218,635	9,041,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,746,221	2,760,071
売上原価	1,660,500	1,753,230
売上総利益	1,085,721	1,006,840
販売費及び一般管理費	1,048,418	1,120,727
営業利益又は営業損失( )	37,303	113,886
営業外収益		
受取利息	2,009	3,065
受取配当金	510	581
その他	9,579	13,067
営業外収益合計	12,099	16,715
営業外費用		
支払利息	3,379	2,438
為替差損	18,707	17,383
その他	4,807	8,205
営業外費用合計	26,894	28,027
経常利益又は経常損失( )	22,507	125,198
特別利益		
固定資産売却益	9,134	2,381
貸倒引当金戻入額	1,425	-
特別利益合計	10,559	2,381
特別損失		
固定資産売却損	90	1
固定資産除却損	4,145	4,011
投資有価証券評価損	-	261
特別退職金	-	16,937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,960	-
特別損失合計	6,196	21,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	26,871	144,028
法人税、住民税及び事業税	18,939	14,933
法人税等調整額	38,229	8,224
法人税等合計	57,168	23,157
少数株主損益調整前四半期純損失( )	30,297	167,185
少数株主損失( )	3,269	7,489
四半期純損失( )	27,028	159,696

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	30,297	167,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,912	5,265
為替換算調整勘定	32,450	27,820
その他の包括利益合計	28,537	22,554
四半期包括利益	58,835	189,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,340	181,440
少数株主に係る四半期包括利益	3,494	8,300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	26,871	144,028
減価償却費	179,018	165,040
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,425	5,097
賞与引当金の増減額( は減少)	7,090	7,854
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,606	13,016
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	30,910	650
受取利息及び受取配当金	2,520	3,647
支払利息	3,379	2,438
為替差損益( は益)	13,056	13,772
有形固定資産除売却損益( は益)	4,898	1,630
投資有価証券評価損益( は益)	-	261
売上債権の増減額( は増加)	57,257	70,877
たな卸資産の増減額( は増加)	221,395	21,433
その他の流動資産の増減額( は増加)	10,220	128
仕入債務の増減額( は減少)	122,809	125,271
その他の流動負債の増減額( は減少)	26,941	38,408
未払消費税等の増減額( は減少)	7,169	13,702
その他	236	1,502
小計	76,340	261,194
利息及び配当金の受取額	2,593	3,661
利息の支払額	3,321	2,401
法人税等の支払額	21,539	13,211
法人税等の還付額	25,161	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,235	249,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52,504	31,037
定期預金の払戻による収入	66,795	49,762
有形固定資産の取得による支出	89,517	204,746
有形固定資産の売却による収入	12,328	7,469
無形固定資産の取得による支出	24,315	3,291
投資有価証券の取得による支出	-	1,182
その他	369	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,843	181,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	4,215	-
長期借入金の返済による支出	50,814	24,020
自己株式の取得による支出	38,583	50,370
配当金の支払額	45,626	42,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,239	117,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,515	1,823
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	175,362	47,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,271	1,686,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,775,908	1,638,264

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.73%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.35%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,681千円減少し、法人税等調整額は27,219千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">366,948千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,614千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,580千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,170千円</td> </tr> </table>	給与手当	366,948千円	賞与引当金繰入額	37,614千円	退職給付費用	9,580千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,430千円	減価償却費	66,170千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,513千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">367,169千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,868千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,513千円	給与手当	367,169千円	賞与引当金繰入額	41,961千円	退職給付費用	11,101千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,770千円	減価償却費	59,868千円
給与手当	366,948千円																						
賞与引当金繰入額	37,614千円																						
退職給付費用	9,580千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,430千円																						
減価償却費	66,170千円																						
貸倒引当金繰入額	5,513千円																						
給与手当	367,169千円																						
賞与引当金繰入額	41,961千円																						
退職給付費用	11,101千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,770千円																						
減価償却費	59,868千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)																
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,176,528千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,620千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775,908千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,176,528千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,620千円	有価証券	650,000千円	現金及び現金同等物	1,775,908千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,468,216千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,952千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,264千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,468,216千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,952千円	有価証券	200,000千円	現金及び現金同等物	1,638,264千円
現金及び預金勘定	1,176,528千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,620千円																
有価証券	650,000千円																
現金及び現金同等物	1,775,908千円																
現金及び預金勘定	1,468,216千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,952千円																
有価証券	200,000千円																
現金及び現金同等物	1,638,264千円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年11月26日の第37期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 45,923千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成22年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年11月29日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年11月29日の第38期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 43,403千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成23年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円94銭	37円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	27,028	159,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	27,028	159,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,547	4,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。